


事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年07月08日(木)

事務事業		新庁舎整備総合調整事業		担当課	総務防災課	担当係	庁舎管理係	管理番号	2907	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務  対象拡大 有 <input type="checkbox"/> サービス拡充 有 <input type="checkbox"/>					
	行計画	大項目	200006	みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令 個別計画等	新庁舎整備の基本的な考え方 深谷市新庁舎建設基本計画				
	分計画	中項目	200002	将来に向けた持続可能なまちづくり						
	分野策別名	小項目	200003	行財政運営の推進						
事業概要		現庁舎については耐震性が著しく低く、大規模地震の際、防災拠点としての役割を果たせない状況にある。また老朽化や狭あい化、外部庁舎の分散化と市民サービスの低下、維持管理コストの増大化など大きな課題を抱えている。平成24年度の「深谷市公共施設の在り方に関する事前協議会」での協議、平成25年度の「深谷市公共施設在り方検討市民会議」の提言等をもとに、市として外部庁舎を集約した新庁舎建設に向けた事業を推進している。								
目的 ※何のために		大規模地震時においても持続可能な行政サービスを提供できる「安全・安心な防災拠点」とし、通常時においても市民サービスの更なる向上を図るため								
対象 ※誰・何を対象に		新庁舎及び建設予定地								
手段 ※どのように		平成27年度に基本計画を策定、平成28、29年度に基本・実施設計を策定し、令和2年度の完成に向け新庁舎建設に必要な総合調整を行う。								
成果 ※何を求めるか		市民にとって安全・安心な庁舎、市民サービスの向上を目指した庁舎、人にやさしく、市民に開かれた庁舎、自然環境にやさしい庁舎、シンプルで機能性と経済性に優れた庁舎の5つの基本理念を実現する庁舎建設を行う。								
執行体制		■ 市職員 ■ 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	新庁舎整備事業	2,079,794,340
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 新庁舎建設推進本部開催					・ 新庁舎建設工事監理業務（H30～R3）			
		・ 新庁舎建設特別委員会対応					・ 新庁舎建設第2期工事（R2～R3）			
		・ 新庁舎建設基本計画策定業務（H27）					・			
		・ 新庁舎建設基本・実施設計策定業務（H28～29）					・			
		・ 関係機関との調整					・			
		・ 新庁舎建設工事（H30～R2）					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		新庁舎建設実施設計	新庁舎建設工事	新庁舎建設工事	新庁舎建設工事	付属倉庫・車庫、駐車場整備工事	
		推進本部開催	本体・外構一部	本体・外構一部	現庁舎解体・付帯倉庫・外構	周辺道路拡幅工事	
事業費	予算（現額）	96,548,284	2,420,162,000	5,504,465,200	2,335,847,000	302,814,000	0
	決算額	93,868,019	1,335,937,828	4,868,170,154	2,047,379,958	0	0
	財源内訳	国支出金	0	30,397,000	60,794,000	10,133,000	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	73,400,000	1,223,500,000	4,125,100,000	1,295,500,000	0
		他特定財源	0	0	0	2,000,000	0
	一般財源	20,468,019	82,040,828	682,276,154	739,746,958	302,814,000	0
人件費	従事職員数(人)	4.75	4.70	4.65	4.20	1.16	0.50
	人件費相当試算 ※1	36,950,250	36,575,400	36,553,650	34,171,200	9,397,080	4,068,000
		0	0	0	0	0	0
(総事業費試算)		130,818,269	1,372,513,228	4,904,723,804	2,081,551,158	312,211,080	4,068,000

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	新庁舎整備総合調整事業	担当課	総務防災課	担当係	庁舎管理係	管理番号	2907
<div>■ ① 現状のまま継続</div> <div><input type="checkbox"/> ② 見直して継続</div> <div><input type="checkbox"/> ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div> <div><input type="checkbox"/> ④ 目的達成による終了</div> <div><input type="checkbox"/> ⑤ 廃止を検討</div>			評価の内容説明				
<div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div> <div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div> <div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div> <div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div>			新庁舎建設については庁舎建物が完成し、各部署及び業者との調整を行いながら移転作業を計画的に進めたことで予定通りに開庁することができた。旧庁舎の解体工事も事故なく完了し、全体完成に向けて引き続き付帯倉庫と外構工事を進めていく。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	総務防災課長 菅原孝一			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	2期工事の完成と付帯倉庫家具類の調達に向け、必要な調整を行っていく。
--------	------------------------------------

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

9. 評価指標グラフ

